



2023年11月10日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ソ デ ィ ッ ク  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 古 川 健 一  
(コード番号 6143 東証プライム市場)  
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 前 島 裕 史  
(TEL : 045 - 942 - 3111)

## 中長期経営計画の取り下げ及び構造改革の実施に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、現在公表しております中期経営計画及び長期経営計画につきまして取り下げを決定いたしましたので、お知らせいたします。

また、当社グループ全体で企業価値向上に向けた収益性の改善を目的として、構造改革の実施を決定いたしましたので併せてお知らせいたします。

### 記

#### I. 中期経営計画・長期経営計画の取り下げについて

##### 1. 中期経営計画・長期経営計画の取り下げに至った背景

当社では、2019年2月に、設立50周年を迎える2026年をターゲットとした長期経営計画「Next Stage 2026」を発表し、自動車産業の変革、IoT・AI技術の進化、5Gの普及、ものづくりの高度化をはじめ、当社を取り巻く経営環境の変化に柔軟に対応しながら、持続的な成長を目指して、2026年12月期に売上高1,250億円、営業利益170億円の達成を目標としてきました。

この長期経営計画のもと、既存事業である放電加工機における加工性能の更なる向上や新技術の開発等に注力してきました。また、成長事業である金属3Dプリンタにおける製品ラインナップ及び対応金属粉末の拡充や、食品機械の製品ラインナップ拡充及び海外販売拡大など、各分野において取り組みを進めてまいりました。

さらに、2022年には、新たな事業別組織への移行による組織変革に加え、当社ビジネスのあり方を見直し、お客様のものづくりをトータルで支えるトータルソリューションの展開、アフターサービスの充実、DXを活用した付加価値の提供などに注力するなど、企業変革を推進してまいりました。

また、2023年2月14日には2023年12月期から2025年12月期までの3か年の中期経営計画を策定し、これらの計画を達成すべく様々な施策に取り組んでまいりました。

しかし、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの世界的流行、ウクライナ情勢、世界的なインフレ、サプライチェーンの再編、急激な円安進行等の計画策定時にない急激かつ大幅な外部環境の変化により当社事業の収益力が大きく低下いたしました。

足元では、本日発表の2023年12月期第3四半期決算短信のとおり、主に中国における販売減少のほか、生産調整に伴う工場収益性の低下や円安進行による原価高、原材料・エネルギー価格の高騰、人件費増加等により、業績は非常に厳しい状況にあります。

こうした当社グループを取り巻く事業環境は著しく変化し、計画達成が困難となったことから、当社グループ全体で中期経営計画・長期経営計画を取り下げを決定いたしました。

##### 2. 今後について

当社グループは今後も引き続き持続的な成長と中長期的な企業価値・株主価値の最大化の実現に取り組むべく、新たに長期経営計画及び3か年の中期経営計画の検討を進めております。具体的な内容につきましては、2024年2月の本決算発表時に公表する予定です。

## II. 構造改革について

### 1. 構造改革実施の背景

上述 I. 1. の「中期経営計画・長期経営計画の取り下げについて」でも記載しました通り、当社グループは厳しい経営環境に置かれており、今後の当社の成長のためには現在のビジネスモデルの変革が不可欠との結論に至り、当社グループ全体で構造改革を実施することを決定いたしました。

### 2. 構造改革の内容

#### (1) 構造改革の方針

- ・ 中国市場依存からの脱却
- ・ 当社グループ全体で収益性の改善と向上を目的とした「選択と集中」を実施
- ・ 円安や需要の変化に応じた生産、販売体制をグローバルで再構築

#### (2) 各事業における構造改革の概要

##### ① 工作機械事業における施策

- ・ 製品開発の選択と集中：既存の製品開発の一部を縮小し、成長が期待出来るレーザ加工機の開発を強化
- ・ 生産体制の最適化：中国の2工場は蘇州工場の立ち退き移転を機に、生産は厦門工場に集約し、新蘇州拠点にはサービス・ソリューション等のセンターとする。さらに、為替変動への対応力強化の為に国内製造部門の組織再編及び生産品目の拡充など国内生産体制の抜本的強化を図る

##### ② 産業機械事業における施策

- ・ 販売機種戦略の見直しによる収益性の強化を図る
- ・ 東南アジア地域における販売体制の増強
- ・ 生産面では中国厦門工場での生産機種を停止し、国内生産機種を増強する
- ・ 国内製造部門の組織再編により業務効率を改善する

##### ③ 食品機械事業における施策

- ・ 製麺機、米飯装置以外の分野に向けた新製品の開発強化
- ・ 海外市場における販路拡大及び営業体制の強化
- ・ 既存製品のリニューアルによる製品の高精度化
- ・ 生産工程の内製化や生産体制の最適化によるコストダウン

##### ④ その他の施策

- ・ キャッシュコンバージョンサイクルの改善や長期滞留在庫の圧縮等によるバランスシートの改善
- ・ 非効率な固定資産の圧縮等によるキャッシュフローの改善
- ・ シニア制度の運用見直し等による人員適正化

### 3. 今後の見通し

本件について、引き続き検討を進め、その具体的な施策やスケジュールなどが決定した際には、その内容についてお知らせいたします。

以 上